

平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月6日

上場会社名 オムロン株式会社
 コード番号 6645
 (URL <http://www.omron.co.jp/>)

上場取引所:東・大・名
 本社所在都道府県:京 都 府

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 作田 久 男
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室 理財部長
 氏名 近藤 仁

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成16年5月6日
 定時株主総会開催日 平成16年6月24日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

注記:個別財務諸表の概要および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	351,075	0.2	9,787	19.9	13,065	91.7
15年3月期	350,459	0.9	8,166	-	6,815	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	6,273	-	25 46	-	3.1	3.4	3.7
15年3月期	10,291	-	41 61	-	4.9	1.8	1.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 242,296,332株
 15年3月期 247,336,015株

会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	普通 20 00	6 50	13 50	4,808	78.1	2.4
15年3月期	普通 10 00	5 00	5 00	2,455	-	1.2

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円50銭 記念配当 7円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	383,894	203,387	53.0	849 76
15年3月期	378,484	197,204	52.1	811 99

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 249,109,236株
 15年3月期 249,109,236株
 期末自己株式数 16年3月期 9,884,413株
 15年3月期 6,245,053株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	168,000	16,000	10,000	10 00	—	—
通 期	339,000	17,000	11,000	—	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 98銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の13~16ページを参照してください。

(添付資料)

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	16年3月期 自平成 15年4月1日 至平成 16年3月31日		15年3月期 自平成 14年4月1日 至平成 15年3月31日		増 減 金 額	前 期 比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
営業収益						
売上高	351,075	100.0	350,459	100.0	616	100.2
営業費用	(341,288)	(97.2)	(342,293)	(97.7)	(1,005)	(99.7)
売上原価	223,165	63.6	225,626	64.4	2,461	98.9
販売費及び一般管理費	118,123	33.6	116,667	33.3	1,456	101.2
営業利益	9,787	2.8	8,166	2.3	1,621	119.9
営業外損益の部						
営業外収益	(7,089)	(2.0)	(3,522)	(1.0)	(3,567)	(201.3)
受取利息及び配当金	5,186	1.5	1,317	0.4	3,869	393.8
受取手数料	215	0.1	432	0.1	217	49.8
その他	1,688	0.4	1,773	0.5	85	95.2
営業外費用	(3,811)	(1.1)	(4,873)	(1.4)	(1,062)	(78.2)
支払利息	814	0.2	665	0.2	149	122.4
売上割引	1,461	0.4	1,455	0.4	6	100.4
為替差損	402	0.1	1,229	0.4	827	32.7
貸倒引当金繰入額	310	0.1	365	0.1	55	84.9
その他	824	0.3	1,159	0.3	335	71.1
経常利益	13,065	3.7	6,815	1.9	6,250	191.7
特別損益の部						
特別利益	1,216	0.3	1,902	0.6	686	63.9
特別損失	5,006	1.4	24,669	7.1	19,663	20.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	9,275	2.6	15,952	4.6	25,227	
法人税、住民税及び事業税	384	0.1	140	0.0	244	274.3
法人税等調整額	2,618	0.7	5,801	1.7	8,419	
当期純利益又は 当期純損失()	6,273	1.8	10,291	2.9	16,564	
前期繰越利益	7,055		11,646		4,591	60.6
自己株式処分差損			2		2	
土地再評価差額金取崩額	1,307		1,935		3,242	
中間配当額	1,578		1,241		337	127.2
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	13,057		1,823		14,880	

(添付資料)

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	16年3月期 (平成16年3月31日現在)		15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	159,812	41.6	168,966	44.6	9,154
現金及び預金	21,992		17,241		4,751
受取手形	4,793		6,575		1,782
売掛金	68,160		72,360		4,200
有価証券	3,000				3,000
製品及び商品	8,896		12,600		3,704
材	5,500		4,603		897
仕掛品	9,281		10,424		1,143
貯蔵品	350		457		107
前渡金	16		4		12
短期貸付金	5,885		6,500		615
現先短期貸付金	11,000		14,499		3,499
代理購買未収入金	8,216		11,247		3,031
繰延税金資産	9,794		9,386		408
その他の	3,429		3,207		222
貸倒引当金	500		137		363
固定資産	224,082	58.4	209,518	55.4	14,564
有形固定資産	56,780	(14.8)	59,339	(15.7)	2,559
建物	28,700		21,988		6,712
構築物	1,954		1,789		165
機械装置	1,646		1,203		443
車両運搬具	7		3		4
工具器具備品	2,167		1,965		202
土地	20,447		24,172		3,725
建設仮勘定	1,859		8,219		6,360
無形固定資産	7,169	(1.9)	7,293	(1.9)	124
ソフトウェア等	7,169		7,293		124
投資その他の資産	160,133	(41.7)	142,886	(37.8)	17,247
投資有価証券	48,484		30,059		18,425
子会社株式	70,568		60,496		10,072
長期貸付金	138		389		251
子会社長期貸付金	6,518		6,050		468
従業員長期貸付金	6		9		3
施設借用保証金	5,939		6,651		712
長期繰延税金資産	18,429		30,496		12,067
再評価に係る繰延税金資産	6,359		5,400		959
その他の	9,121		9,317		196
貸倒引当金	5,429		5,981		552
合計	383,894	100.0	378,484	100.0	5,410

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	16年3月期 (平成16年3月31日現在)		15年3月期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	120,820	31.5	97,091	25.7	23,729
支 払 手 形	3,328		2,518		810
買 掛 金	46,764		46,547		217
短 期 借 入 金	18,347		12,000		6,347
一 年 以 内 返 済 予 定 の 金			11,400		11,400
長 期 借 入 金					
一 年 以 内 償 還 予 定 の 債	29,735				29,735
転 換 社 債					
未 払 金	5,857		7,589		1,732
未 払 法 人 税 等	221		189		32
未 払 費 用	8,950		8,463		487
前 受 金	1,598		2,230		632
預 り 金	5,048		5,323		275
そ の 他	972		832		140
固 定 負 債	59,687	15.5	84,189	22.2	24,502
転 換 社 債			29,735		29,735
長 期 借 入 金	10,000		10,000		
退 職 給 付 引 当 金	48,931		43,669		5,262
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	756		785		29
(負 債 合 計)	(180,507)	(47.0)	(181,280)	(47.9)	(773)
(資 本 の 部)					
資 本 金	64,082	16.7	64,082	16.9	
資 本 剰 余 金	88,754	23.1	88,753	23.5	1
資 本 準 備 金	88,753		88,753		
そ の 他 資 本 剰 余 金	1				1
利 益 剰 余 金	70,544	18.4	65,757	17.4	4,787
利 益 準 備 金	6,683		6,683		
任 意 積 立 金	50,804		60,897		10,093
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	13,057		1,823		14,880
土 地 再 評 価 差 額 金	9,150	2.4	7,847	2.1	1,303
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,451	2.5	1,501	0.4	10,952
自 己 株 式	20,294	5.3	12,040	3.2	8,254
(資 本 合 計)	(203,387)	(53.0)	(197,204)	(52.1)	(6,183)
合 計	383,894	100.0	378,484	100.0	5,410

(添付資料)

損益計算書の注記

	16年3月期	15年3月期
1. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	53百万円	156百万円
投資有価証券売却益	1,125	179
貸倒引当金戻入益	12	295
事業売却益		1,184
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産売却及び除却損	2,377	4,252
投資有価証券売却損	93	1,345
投資有価証券評価損	741	1,325
子会社整理損	916	
子会社株式評価損		2,017
子会社株式売却損		2,318
事業拠点統廃合に係る損失	692	
早期退職優遇制度等に伴う人的費用		11,569
事業整理に伴う損失		1,827
3. 営業費用に含まれる研究開発費	42,006	39,319
4. 減価償却実施額	6,369	5,550
5. 支払リース料	6,757	7,842

貸借対照表の注記

	15年3月期	14年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,092百万円	49,131百万円
2. 保証債務額	1,658	2,401
3. 設備投資の実施額 (リース契約を含む)	17,712	16,233

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金資産」を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算出する方法、および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行なう方法。

再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(時価が帳簿価額を下回る金額)

3,551百万円

(添付資料)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 ... 定率法
無形固定資産 ... 定額法
5. 繰延資産の処理方法
支出時または発生時に全額費用として処理しています。
6. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
7. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しています。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしています。
8. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
9. 外貨建金銭債権債務
期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。
10. リース取引
リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
11. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を適用しています。
12. 消費税等の会計処理
消費税等については、税抜方式による会計処理を行っています。

(添付資料)

比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	16年3月期	15年3月期	増減金額
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	13,057	1,823	14,880
買換資産圧縮積立金取崩額	47	125	78
別途積立金取崩額		10,000	10,000
計	13,104	8,302	4,802
これをつぎのとおり処分します			
利益配当金	3,230	1,214	2,016
取締役賞与金	103		103
土地圧縮積立金		26	26
買換資産圧縮積立金		7	7
次期繰越利益	9,771	7,055	2,716

(注)平成15年12月10日に 1,578百万円(1株当たり6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	16年3月期			15年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	20 00	6 50	13 50	10 00	5 00	5 00
(内訳) 記念配当	7 00		7 00			

(注)16年3月期に含まれる記念配当7円は、創業70周年記念配当です。

(添付資料)

役員の変動

平成16年6月24日付

1. 新任取締役候補者	<新>	<旧>
明致 親吾	取締役副社長	執行役員副社長 人材マネジメント室長
2. 役付昇格取締役	<新>	<旧>
立石 忠雄	取締役副社長	専務取締役
3. 新任監査役候補者	<新>	<旧>
中野 淑夫	監査役(社外監査役)	同左
任期終了に伴う再任候補者		
4. 執行役員		
(1) 新任	<新>	<旧>
藤原 啓史	執行役員 人材マネジメント室長	人材マネジメント室 人事労務部長
雨宮 一信	執行役員 事業開発本部長	事業開発本部長
樋口 英雄	執行役員 業務改革本部長	インダストリアルオートメーションビジネス センター 機器統轄事業部 汎用センサ事業部長
(2) 昇格	<新>	<旧>
山下 牧	執行役員専務 技術本部長	執行役員常務 技術本部長
滝川 豊	執行役員専務 ソーシャルシステム・ソリューション& サービスビジネス事業部長	執行役員常務 ソーシャルシステム・ソリューション& サービスビジネス事業部長
(3) 役職変更	<新>	<旧>
落合 敏男	執行役員常務 経営総務室長	執行役員常務 業務改革本部長
(4) 退任	<旧>	<備考>
明致 親吾	執行役員副社長 人材マネジメント室長	取締役就任予定
梶谷 芳文	執行役員専務 経営総務室長	-